

「主な取組」検証票

| | | | | |
|----------|---|---------------|-----|--|
| 施策展開 | 5-(6)-イ | 地域づくりを担う人材の育成 | | |
| 施策 | ①地域づくりに取り組む人材の育成 | | | |
| (施策の小項目) | — | | | |
| 主な取組 | 都市農村交流促進事業(グリーン・ツーリズムに対応する人材の育成) | 実施計画記載頁 | 429 | |
| 対応する主な課題 | ○地域の持続的な活性化に向けては、地域の良さを再認識し、地域の様々な魅力ある資源を具体的な事業に結びつけ、地域活動の広がりとおして、地域の活性化を主導できる人材が求められている。 | | | |

1 取組の概要(Plan)

| | | | | | | | |
|-------|---|----|----|----|----|-----|-----------|
| 取組内容 | 農山漁村地域の活性化を図るため、各地区グリーン・ツーリズム実践者をネットワーク化し、「組織づくり、人づくり、ものづくり」の視点から各施策を展開し、地域住民による主体的なグリーン・ツーリズムの取組を支援する。 | | | | | | |
| 年度別計画 | 24 | 25 | 26 | 27 | 28 | 29～ | 実施主体 |
| | | | | | | → | 県 市町村等 |
| | 法令研修、他地域等の先進的な取組等の情報提供 | | | | | | |
| 担当部課 | 農林水産部村づくり計画課 | | | | | | |

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

| 平成28年度実績 | | | | |
|--------------------------|---|-------|---|--------|
| 事業名 | 予算 | 決算見込 | 活動内容 | 主な財源 |
| グリーン・ツーリズム推進体制強化促進事業 | 3,279 | 2,724 | 沖縄県内には、農山漁村資源を活用した約40のグリーン・ツーリズム関連実践団体があり、情報を一元化し発信するためにも県段階のネットワーク化が求められており、グリーン・ツーリズムネットワークあり方検討委員会を3回実施し規約や活動計画を検討した結果、8団体の参画により沖縄県グリーン・ツーリズムネットワーク設立に至った。 | 県単等 |
| 活動指標名 | | | 計画値 | 実績値 |
| グリーン・ツーリズムにおける交流人口(農家民宿) | | | — | 10.6万人 |
| 推進状況 | 推進状況の判定根拠及び平成28年度取組の効果 | | | |
| 順調 | グリーン・ツーリズムの推進を図るため、「組織づくり、人づくり、ものづくり」の視点から、グリーン・ツーリズム推進体制強化促進事業を実施した結果、平成27年の交流人口の実績は10万6千人となった。 ふるさと百選認定事業では、新たに4団体が認定され、地域の活性化に繋がった。 | | | |

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

| 平成29年度計画 | | | |
|--|--------|---|--------------------|
| 事業名 | 当初予算 | 活動内容 | 主な財源 |
| 沖縄の農家 民宿一期一 会創造事業 | 20,494 | 本県の亜熱帯農業や特色ある文化・芸能、県民性を活かした、沖縄らしい独創性に優れた農家民宿のスタイルの確立に必要な要素について、モデル地域において調査、取組、試行などを一体的に行う。 | 一括交付 金 (ソフト) |
| グリーン・ ツーリズム ネットワーク 強化促進事 業 | 10,418 | 「沖縄県グリーン・ツーリズムネットワーク」と連携し、情報の構築・発信、体験交流プログラムのブラッシュアップなどプロモーションを図るとともにネットワーク会議や実践者のスキルアップ等、連携の強化と品質向上の取組を実施する。 | 県単等 |

(3) これまでの改善案の反映状況

| 平成28年度の取組改善案 | 反映状況 |
|---|---|
| ①グリーン・ツーリズムのネットワーク化と情報共有を推進する。 | ①「沖縄県グリーン・ツーリズムネットワーク」設立により、情報共有のための横の連携ができた。今後、ネットワークの運営委員会及び専門部活動において、ルールづくり等の取組を進めていく。 |
| ②沖縄らしい体験交流プログラムづくりを進め、地域連携による受入体制を検討する。 | ②沖縄らしい体験交流プログラムや地域連携による受入体制については、グリーン・ツーリズムネットワークにて充実・強化に取り組むこととなった。 |
| ③大人の民泊など多様なニーズへの対応についても議論し、情報を発信していく。 | ③農家民宿の多様なニーズへの対応については、平成29年度の事業化に向けて関係機関と調整した。 |

(4) 成果指標の達成状況

| 成果指標 | 基準値 | 現状値 | H28目標値 | 改善幅 | 全国の現状 |
|------------------------------------|---|----------------|-----------------|-----|-------|
| — | — | — | — | — | — |
| 参考データ | 沖縄県の現状・推移 | | | 傾向 | 全国の現状 |
| グリーン・ツーリズムにおける交流人口(農家民宿延べ宿泊者数) | 6.7万人 (25年) | 9.9万人 (26年) | 10.6万人 (27年) | ↗ | — |
| 都市農山漁村交流を目的とした公設宿所における交流人口(延べ宿泊者数) | 68千人 (24年) | 54千人 (25年) | 61千人 (26年) | ↗ | — |
| 農林漁家民宿開業数(概数) | 367軒 (24年) | 470軒 (25年) | 504軒 (26年) | ↗ | — |
| 状 況 説 明 | 近年、グリーン・ツーリズムを活用した修学旅行は増加傾向にあり、平成27年の交流人口(農林漁家民宿の延べ宿泊者数)は、各種調査によると10.6万人となった。 | | | | |

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

- ・「沖縄県グリーン・ツーリズムネットワーク」が設立され、受入団体間の連携を図っているところである。
- ・農山漁村においては、担い手の減少や高齢化により受入民家の確保が課題であり、受入体制の維持・強化が必要である。
- ・修学旅行生の民泊受入について、県が中心となり「教育旅行民泊の指針」が策定されている。

○外部環境の変化

- ・交流人口は増えているが、少子化等により県内への修学旅行生は減少傾向にある。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・グリーン・ツーリズムの受入品質の向上のため、研修会や交流会などの取組により活動組織間の連携強化とスキルアップを図る必要がある。
- ・沖縄らしい体験交流プログラムづくりについては、活動組織における農林漁業体験・交流プログラム取組情報を共有し、ターゲットに対して訴求効果の高いプロモーションの方法を検討する必要がある。
- ・各活動組織で新たなターゲットに対する取組への意向が高く、県内向けや大人の民泊など農家民宿の多様なニーズを把握する必要がある。

4 取組の改善案(Action)

- ・グリーン・ツーリズムの受入品質を向上させるため活動組織間の連携を強化し、ルール作りや研修会などの取組により、県下での「安全・安心」の対応を促す。
- ・グリーン・ツーリズム情報を一元化し、沖縄らしい体験交流プログラムの情報を発信する。
- ・農家民宿の多様なニーズを把握し、受入団体における新たな取組を促進する。

「主な取組」検証票

| | | | | |
|--------------|--|---------------|-----|--|
| 施策展開 | 5-(6)-イ | 地域づくりを担う人材の育成 | | |
| 施策 | ①地域づくりに取り組む人材の育成 | | | |
| (施策の小項目) | — | | | |
| 主な取組 | ふるさと農村活性化基金事業 | 実施計画 記載頁 | 429 | |
| 対応する 主な課題 | ○地域の持続的な活性化に向けては、地域の良さを再認識し、地域の様々な魅力ある資源を具体的な事業に結びつけ、地域活動の広がりをとおして、地域の活性化を主導できる人材が求められている。 | | | |

1 取組の概要(Plan)

| | | | | | | | |
|-------|--|----|----|----|------|-----|----------|
| 取組内容 | 農山村及び離島地域等における、地域住民ぐるみでの農村環境の保全管理活動や地域イベント等を支援し、農山漁村の持つ魅力について理解を深めることにより、地域リーダーの活動支援や人材育成等を推進する。 | | | | | | |
| 年度別計画 | 24 | 25 | 26 | 27 | 28 | 29～ | 実施主体 |
| | 18地区 支援地区 数 | | | → | 43地区 | → | 県 市町村 |
| | 地域リーダーの育成等 | | | | | | |
| 担当部課 | 農林水産部村づくり計画課 | | | | | | |

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

| 平成28年度実績 | | | | |
|---------------|---|-------|--|------------------|
| 事業名 | 予算 | 決算見込 | 活動内容 | 主な財源 |
| ふるさと農村活性化基金事業 | 4,728 | 4,550 | 地域住民ぐるみでの農村環境の保全管理活動や地域イベント等に対して支援を行い、農山漁村の持つ魅力について理解を深めることにより、地域リーダーの活動支援や人材育成等を推進した。 | 県単等 |
| 活動指標名 | | | 計画値 | 実績値 |
| 支援地区数 | | | 10地区 (累計43地区) | 11地区 (累計59地区) |
| 推進状況 | 推進状況の判定根拠及び平成28年度取組の効果 | | | |
| 順調 | 平成28年度までに累計で59地区を支援し、計画値を上回る実績となった。支援した地域においては、地域の若者や子どもたちが農村環境の保全管理活動や地域イベント等に参加しており、将来の地域リーダー育成に貢献した。 | | | |

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

| 平成29年度計画 | | | | |
|---------------|-------|---|--|------|
| 事業名 | 当初予算 | 活動内容 | | 主な財源 |
| ふるさと農村活性化基金事業 | 4,550 | 地域住民ぐるみでの農村環境の保全管理活動や地域イベント等を支援し、農山漁村の持つ魅力について理解を深めることにより、地域リーダーの活動支援や人材育成等を推進する。 | | 県単等 |

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

| 平成28年度の取組改善案 | 反映状況 |
|---|--|
| <p>①基金の運用益の縮小に伴い、地域リーダーの育成・確保に繋がる効果的な計画を作成している地域を優先的に支援するため、小規模の活動報告会等を通し、地域の意見をきめ細かに把握する。</p> <p>②農山漁村地域活性化の一環として沖縄県が実施している「沖縄、ふるさと百選」認定事業などの地域支援事業の取組みとの連携を図るため、基金事業と百選認定制度をセットでPRする。</p> | <p>①平成28年度は本島地区及び宮古・八重山地区において活動報告会を開催し、地域の実践者の意見を集約した。</p> <p>②百選認定団体を実施地区として採択し、基金事業と百選認定制度のPRを図るため、地域のイベント等の支援を実施した。</p> |

(4) 成果指標の達成状況

| 成果指標 | 基準値 | 現状値 | H28目標値 | 改善幅 | 全国の現状 |
|--------------------|---|----------------|----------------|-----|-------|
| — | — | — | — | — | — |
| 参考データ | 沖縄県の現状・推移 | | | 傾向 | 全国の現状 |
| ふるさと農村活性化基金事業支援地区数 | 12地区 (26年度) | 10地区 (27年度) | 11地区 (28年度) | → | — |
| 状況説明 | 平成28年度は11地区において事業を行った。基金を活用した事業であるため、限られた財源を活かし、次世代の担い手育成を見据えた活動を実施している。農村地域への支援を通じ、農村環境の保全や地域ぐるみの共同活動を促進し、地域リーダーの育成・確保に貢献している。 | | | | |

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

| |
|---|
| <p>○内部要因 ・農山漁村地域活性化の一環として沖縄県が実施している「沖縄、ふるさと百選」認定事業など、他の地域支援事業とも連携して取り組む。</p> <p>○外部環境の変化 ・基金の運用益の縮小に伴い、より効果的で充実した活動計画を作成している地区を優先的に支援する必要がある。</p> |
|---|

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

| |
|--|
| ・支援地区数を絞り込み、より地域リーダーの育成・確保に意欲的な地区を重点的に支援する必要があることから、小規模の活動報告会等を通して、地域の意見をきめ細かに把握し、引き続き、事業費の重点配分を実施する必要がある。 |
|--|

4 取組の改善案(Action)

| |
|--|
| <p>・基金の運用益の縮小に伴い、地域リーダーの育成・確保に繋がる効果的な計画を作成している地域を優先的に支援するため、小規模の活動報告会等を通し、地域の意見をきめ細かに把握する。</p> <p>・農山漁村地域活性化の一環として沖縄県が実施している「沖縄、ふるさと百選」認定事業などの地域支援事業の取組との連携を図るため、基金事業と百選認定制度をセットでPRする。</p> |
|--|